

まち
ニライの都市をめざす

ちやたん町

おながわ 議会だより

おながわ

秋刀魚収穫祭 in 北谷 !!

復興支援交流で来町した宮城県女川町のみなさん

おながわ秋刀魚収穫祭 in 北谷



No. **73**
2013年9月定例会
発行
2013年11月

平成24年度一般会計決算 …… P2~3
抗議・意見書・陳情 …… P10~11
一般質問 …… P12~19
8人が登壇



私たちの税金 このように

平成 24 年度一般会計決算

認定

使われしました!!

歳出 136 億 1,389 万 6 千円

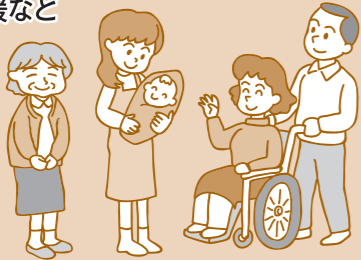
歳入 145 億 3,283 万 7 千円

北谷町が主に使ったお金

民生費

38億2,086万3千円 (28.1%)

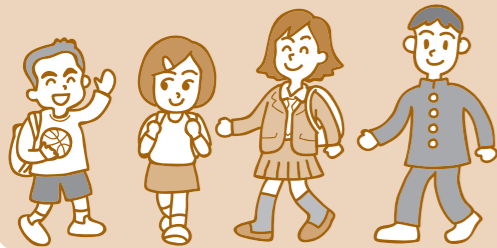
老人福祉や児童福祉、障害者福祉、子育て支援など



教育費

12億1,296万4千円 (8.9%)

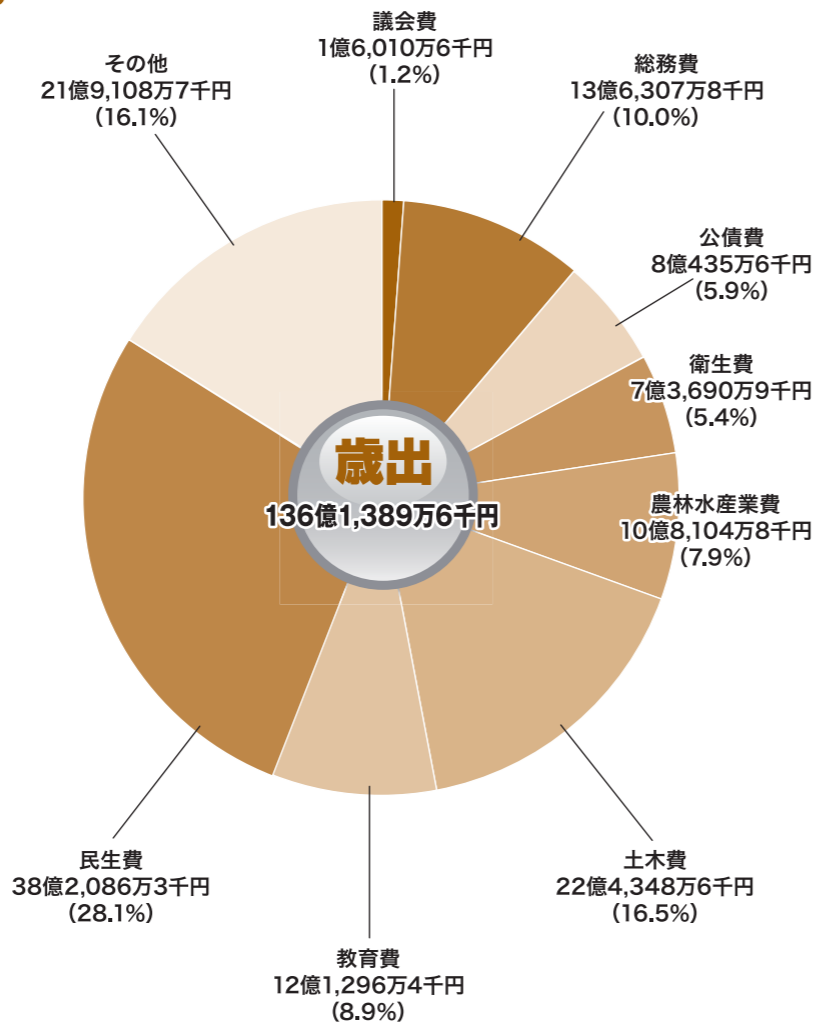
幼小中学校の教育環境の整備、生涯学習、文化財保護など



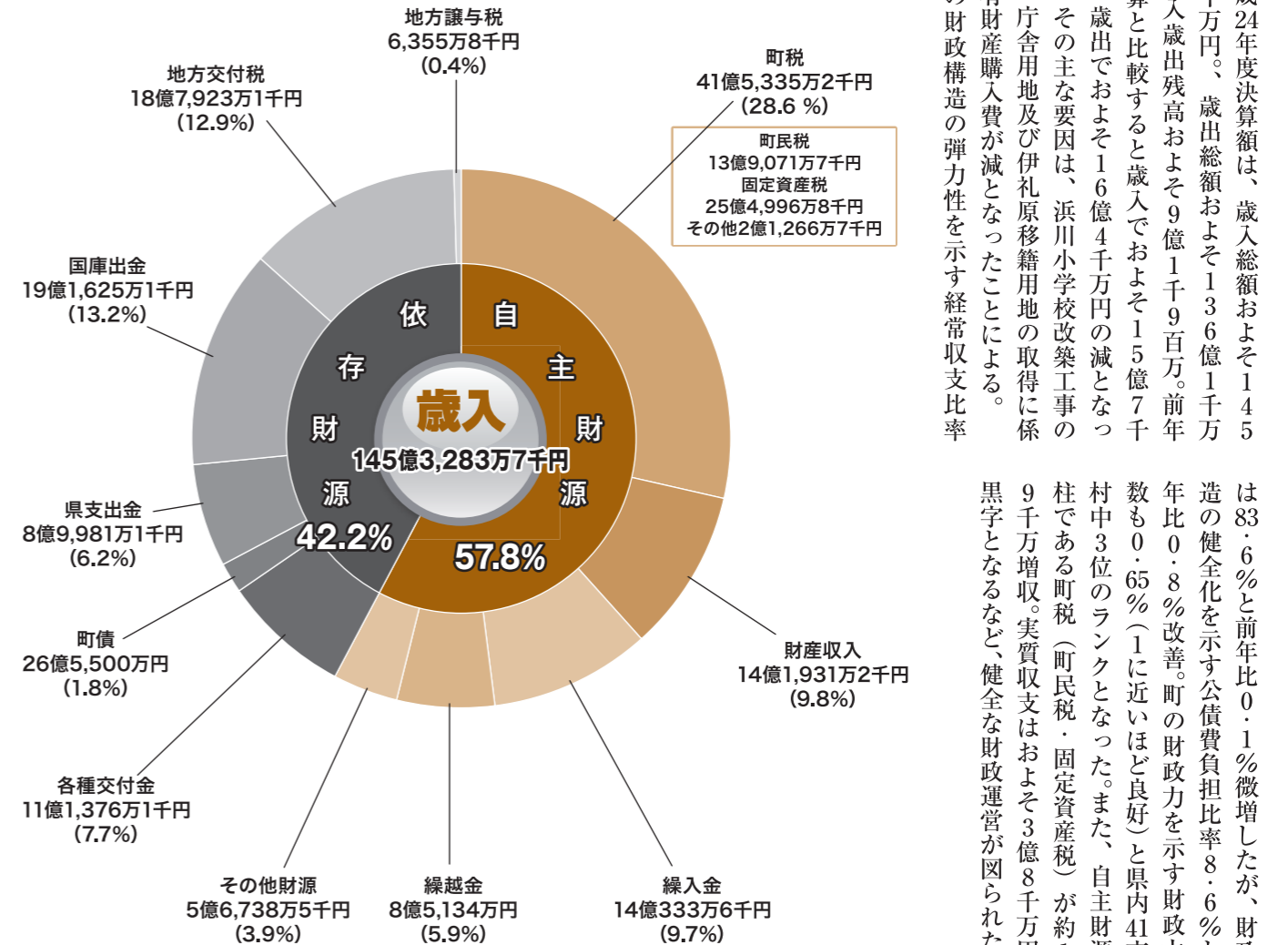
土木費

22億4,348万6千円 (16.5%)

町営住宅建設、町道舗装補修、道路の新設改良、河川の整備など



北谷町に入ってきたお金



平成 24 年度決算額は、歳入総額およそ 145 億 3 千万円、歳出総額およそ 136 億 1 千万円。歳入歳出残高およそ 9 億 1 千万円。前年度決算と比較すると歳入でおよそ 15 億 7 千万円、歳出でおよそ 16 億 4 千万円の減となったが、その主な要因は、浜川小学校改築工事の完成、庁舎用地及び伊礼原移籍用地の取得に係る公有財産購入費が減となったことによる。町の財政構造の弾力性を示す経常収支比率

は 83.6% と前年比 0.1% 微増したが、財政構造の健全化を示す公債費負担比率 8.6% と前年比 0.8% 改善。町の財政力を示す財政力指数も 0.65% (1 に近いほど良好) と県内 41 市町村中 3 位のランクとなった。また、自主財源の柱である町税 (町民税・固定資産税) が約 1 億 9 千万増収。実質収支はおよそ 3 億 8 千万円の黒字となるなど、健全な財政運営が図られた。

ことば

*** 自主財源**
町が自主的に収納することができる財源。財産収入、固定資産税、町民税など。

*** 依存財源**
国や県から割り当てられる補助金や交付金。

*** 財政力指数**
財政力を示すもので指標が「1」に近いほど財源に余裕がある。

*** 公債費比率**
10% を超えないことが望ましく、高いほど財政が硬直化。

*** 経常収支比率**
比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があることになる。一般的に 70~80% が適正。90% を超えると財政硬直化。





平成24年は こんな事をやりました!!

住宅・教育環境の整備

- 町宮砂辺住宅一期工事完成
..... 10億4,066万6千円
(うち国庫支出金7億1,981万2千円)
- 浜川小学校屋内運動場改築工事
..... 5億1,354万5千円 (25年度完成)
- 北谷中学校耐震対策事業
..... 1,079万4千円



町宮砂辺住宅

生活環境整備等

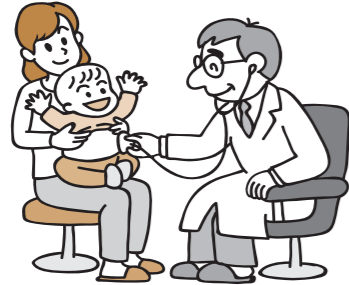
- 観光情報センター整備事業
..... 5,619万5千円
- 公共下水道の整備(補助)
..... 8,179万8千円
- 北玉公園整備事業
(1億7,272万5千円のうち国補助9,171万3千円)



北玉公園整備事業

子育て支援

- 乳幼児医療助成事業(町単独) 2,164万4千円
- 予防接種事業費(水ぼうそう・おたふく風邪)
ファミリーサポートセンター事業 1千万円
- 公立保育園整備事業 2,467万5千円



住民の健康福祉

- がん検診の無料化及び子宮がん・乳がん検診
自己負担軽減 2,573万2千円
- 特定健康診査無料化(40歳以上75歳未満)
..... 1,137万6千円
- 人間ドック・脳ドック定員拡大
500名から700名で実施。 395万5千円
- 自立支援介護給付・訓練等給付事業費
..... 4億9,218万9千円
- 高齢者肺炎球菌予防ワクチン無料化
..... 9,876万7千円



- 庁舎周辺整備 4,179万円
- 文書管理システム導入事業 2,433万6千円
- 防災行政無線設置事業 609万円

人材育成

- 地域国際交流推進事業(英国派遣)
..... 321万1千円
- 小中学校英語指導助手派遣事業
..... 1,265万4千円
- 町立学校特別支援教育支援員派遣事業
(障がいの早期発見及び個々に応じた支援)
..... 3,093万9千円
- 青少年育成放課後子どもプラン事業
..... 391万2千円

決算審査(一般会計) 質疑応答(要旨)

税収増は

問 前年度と比較して、町税(町民税・固定資産税)の増額はあるか。

答 対前年度の収入額と比較して1億8千700万円程度の伸びとなっている。

その要因は、個人住民税において、分離所得による高額課税が3件ほど発生。平成24年度課税分から年少扶養控除の廃止や特定扶養控除の縮小がなされたことにより収入増となった。

固定資産税については、負担調整による伸びと、伊平桑江地区の一部使用収益開始に伴い土地分の税額が伸びたことによる。当初予算に計上されていない。県の実施時点で周知を図る。

予算執行率

問 予算執行率が81.3パーセントの主な理由は、

答 まず執行率については、平成24年度に一括交付金が新たに創設されたが、その事業の繰越しが多かったこと。国の補正に伴う追加工事で3月創設に伴って繰越す浜川小学校の体育館や、町宮住宅などの繰越が要因。

不用額について

問 不用額が8億8千500万円。特に土木費の不用額が多くなっているが、その理由は、

答 国の委託業務、奈留川排水路POLの部分の改修工事について、防衛局と米軍との調整が難航した

自主財源比率

問 自主財源比率が、他市町村と比較して良い状況にはあると思うが、今後の見通しは、

答 今後の見通しは、桑江伊平土地地区画整理事業の使用収益に伴って固定資産税の増加と、フィッシュャリーナ整備事業地区の開業に伴う固定資産税の増加が上げられる。こしは、税収、固定資産税は伸びていくものと考えている。

基金運用

問 基金運用について1つを除いてすべて普通預金で運用されているが、この理由は、

答 地域福祉基金については、運用して果実を生み

ことにより、当該年度の工事が出来なくなったというところから約2億円余りの不用額が出た。

出しているが、他の運用に関しては、委員会等の設置も検討し、うまく運用できるように検討の最中である。

公債費

問 着実に自主財源、固定資産税の伸びは図られているが、今後公債費の推移をどう考えているか。

答 公債比率については、今後とも抑制していく。ただ博物館、保育所、給食センター等に関する起債も出てくるので、若干上がるかもしれないが、後から償還した分については補助金として入ってくる。今後とも計画的に公債比率についても抑制していく方向で進めていく考え。



監査委員審査意見報告

審査の着眼点

- 計算係数が正確であるか。
- 予算執行はその目的に沿って適正且つ効果的になされているか。
- 財務に関する執行は関係法令に適合しているか。
- 財産管理は適正に行われているか等。

審査意見

着眼点に基づき、審査を行った結果。予算執行は、その目的に沿って適正に実施されており、各種の事務事業は、初期の成果を収めているものと認める。しかし財政運営上いくつかの課題もあり今後検討を頂きたい。

◆経常収支比率が83.6%と一定の努力は伺えるが微増。今後とも圧縮することが肝要。

◆公債費負担比率は、財政運営上通常15%が警戒ライン。本町は、8.6%で対前年比0.8ポイント減となった。引き続き健全な財政運営を望む。

◆財源確保について、歳入は、今後とも東日本大震災からの復旧・復興対策により地方交付税等の依存財源の減額が予想される。また、歳出面では、福祉・子育て支援・保健などの経費が予想される。町の根幹財源である町税の収入未済額を圧縮し、滞納の抑制・解消を図ることによって節減・合理化に努め経費抑制を図ることで財源の確保に務めることが重要な課題。



平成25年度 補正予算

一般会計

補正前の額 **130億6,828万2千円**
 補正額 **7億2,276万円**
 予算総額 **137億9,104万2千円**

歳入予算：地方交付税の補正、国・県支出金等の補正、繰入金の補正。
 平成24年度決算に基づく繰入金及び地方債の補正。
 歳出予算：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とする小中校のコンピュータ整備事業等の補正、沖縄振興特別推進市町村交付金の対象事業に係る事業費等の補正。
 平成24年度決算に伴う財政調整基金積立金及びその他積立金の補正。

国民健康保険特別会計

補正額 **2億339万4千円**

歳入予算：国民健康保険税、療養給付費交付金、繰入金等の補正。平成24年度決算に基づく繰越金の補正。
 歳出予算：人事異動に伴う人件費の補正、国民健康保険財政調整基金積立金の補正。

後期高齢者医療特別会計

補正額 **458万4千円**

歳入予算：平成24年度決算確定に係る繰越金の増額。
 歳出予算：諸支出金、前年度収納保険料を納付するため、後期高齢者医療広域連合納付金の増額。

公共下水道事業特別会計

補正額 **2,952万6千円**

歳入予算：基金繰入金及び繰越金の増額。
 歳出予算：総務費を減額し、施設費諸支出金及び予備費を増額。

平成24年度 特別会計・水道事業会計決算

国民健康保険特別会計



歳入総額 **39億930万5千821円**
 歳出総額 **37億7,337万5千071円**
 差引残高 **1億3,593万750円**

後期高齢者医療特別会計



歳入総額 **2億6,895万7千215円**
 歳出総額 **2億6,633万3千82円**
 差引残高 **262万4千133円**



A 平成24年度はその他繰入金で、2億3千788万7千円であり、平成23年度は1億8千976万3千227円で、約4千800万円の増加である。

Q その他一般会計繰入金は、当初予算では8千万円の増になるとの事だったが、決算ではどのようになったか。

委員会での質疑・応答

平成24年度北谷町国民健康保険特別会計決算について

公共下水道事業特別会計



歳入総額 **7億4,420万9千538円**
 歳出総額 **7億610万5千949円**
 差引残高 **3,810万3千589円**

水道事業会計



収益的収入 **8億4,872万228円**
 収益的支出 **7億3,080万1千977円**
 資本的収入 **3,528万1千円**
 資本的支出 **3億6,396万2千279円**

水道事業剰余金処分

当年度末処分利益剰余金 **1億877万463円**
 全額、建設改良積立金として積み立てられる。



A 本町の水源は、北部のダムと嘉手納基地にある井戸分。比謝川貯水池・海水淡水化施設から取水し供給している。

Q 北谷町の水道水の水源はどこか。

A 県道の漏水については、改善されている。本町では老朽管がかなりあり、現在認可変更の作業を進めている。

Q 漏水に関しては、配管の老朽化ということだが、改善されたのか。

本会議の主な質疑・答弁

平成24年度北谷町公共下水道・水道事業等について

平成 24 年度桑江伊平地区粗造成工事(その 2) 請負契約の変更



- 1 工 事 名 平成 24 年度桑江伊平地区粗造成工事(その 2)
- 2 当初契約額 金 5,078 万 3 千 250 円
- 3 変更増額 金 1,095 万 6 千 750 円
- 4 変更後の契約額 金 6,174 万円
- 5 契約の相手方 住所 北谷町字砂辺 301 番地 7
商号 有限会社 北原土木
代表者 代表取締役 喜如嘉 朝和

北谷町観光情報センター新築工事(建築) 請負契約



- 1 契約の目的 北谷町観光情報センター新築工事(建築)
- 2 契約の方法 指名競争入札による契約
- 3 契約の金額 金 5,617 万 5 千円
- 4 契約の相手方 住所 北谷町字玉上 218 番地
商号 崎原土建株式会社
代表者 代表取締役 崎原 盛光

財産の取得



- 1 取得する財産 自動体外式除細動器(AED)及び付属品
- 2 取得予定価格 金 751 万 650 円
- 3 契約の相手方 住所 沖縄市比屋根 5 丁目 2 番 1 号
商号 合資会社 サンアイ薬品
代表者 代表社員 知名 繁夫

第五次北谷町総合計画基本構想 協働のまちづくり目標



- 1 平和の心を育み、個性が輝くまち
- 2 夢が生まれ活気あふれる元気なまち
- 3 色々な絆で支え合い誰もがいきいきと住み続けられるまち
- 4 誰もが住みたくなる快適で安全・安心なまち
- 5 自然とともに生きるまち
- 6 豊かな心と夢あふれる教育・文化・スポーツのまち

条例の一部改正

北谷町税条例の一部を改正

提案理由 平成25年度税制改正において地方税法及び地方税法施行令がそれぞれ改正され、それに伴い北谷町の税条例一部を改正する必要がある。主な改正概要 「公的年金からの特別徴収制度の見直し」と「金融所得課税の一本化」

Q 今回の条例改正で本町税収に係る影響はどのようなものがあるか

A 公社債等の譲渡益が今回非課税から課税に改正されるが、現在非課税で申告がなされていない状況で対象者が把握できない。改正後の影響は算出できない。

北谷町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正

提案理由 平成25年度の税制改正による地方税法の一部改正に伴い、北谷町後期高齢者医療に関する条例を一部改正する必要がある。

改正内容 地方税法の延滞金の額との均衡を失しないよう延滞金及び選付加算金の割合の見直しを定める。

北谷町の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正

提案理由 平成25年度の税制改正による地方税法一部改正に伴い、北谷町の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する必要がある。

改正内容 北谷町の督促手数料及び延滞金徴収条例における延滞金の割合の見直しを定める。

Q 改正による、督促、延滞金等を含めた具体的な影響は、

A 延滞金は、年度ごとに変動。平成24年度決算において延滞金が約200万円試算されるが改正により約80万円程度抑えられる。

北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正

提案理由 町営砂辺住宅の供用開始に伴い、北谷町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する必要がある。

改正内容 新しい町営住宅の建物の構造や部屋のタイプについて条例を改正。

北谷町保育所設置条例の一部を改正

提案理由 北谷町栄口保育所及び上勢保育所を統合し整備を推進している上勢保育所の竣工に伴い、上勢保育所の定員を変更する必要がある。

改正内容 上勢保育所の定員を60名から90名に変更する。

Q 条例施行が平成25年12月1日となっている。平成26年4月1日から認可保育所が5つになる予定だが含めて全体の人員の増加はどうか。定員の推移はどうか。

A 認可園、公営合わせて140名の定員増の予定。現在600名の定員が740名になる。



抗議・意見書・陳情

嘉手納基地へのCV-22オスプレイ配備に断固反対する抗議決議・意見書

平成 25 年 8 月 15 日付の新聞報道で、空軍嘉手納基地に CV-22 オスプレイ計 9 機を順次配備する計画で、2014 年 7 月から 9 月までに 3 機程度を配備する可能性が高いことが明らかになった。北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、嘉手納基地への CV-22 オスプレイの配備計画に断固反対するとともに、次の事項について強く要求する。

- 1 嘉手納基地への CV-22 オスプレイ配備計画を断念すること。
- 2 普天間飛行場の MV-22 オスプレイを即時退去すること。



米空軍嘉手納基地所属HH60ヘリコプター墜落事故に対する抗議決議・意見書

去る、8月5日、米軍キャンプ・ハンセン内の訓練場で、米空軍嘉手納基地所属の HH60 ヘリコプター 1 機が訓練中に墜落炎上し全焼する事故が発生した。石川署や宜野座村が現場への立ち入りを求めたが、米軍は明確な理由を示さないまま拒否した。

よって、北谷町議会は町民の生命、財産、安全と平穏な生活を守る立場から、断固抗議・意見書を提出。



認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める陳情・意見書

平成 24 年度におきましては、認可外保育施設の保育環境の維持向上を図り、福祉の向上に寄与する目的をもって認可外保育施設環境整備事業補助金等の御配慮に心から嬉しく思います。これも偏に、関係機関のご理解とご協力の賜物だと深く感謝いたしております。

さて、基地に隣接する北谷町における認可外保育園の保育環境は基地の強化等によってますます厳しい状況にあります。子供達が健やかに育ち環境に格差があってはなりません。一日も早く認可外保育園の騒音改善、防音対策事業に取り組んでいただきたいと強く思うのであります。

よって、北谷町議会は、認可外保育園の防音対策に早急に取り組んでいただきたく、次の事項について強く要請いたします。



- 1 国が押しつけた騒音環境から、認可園、認可外の区別無く騒音を受けており、平等な補償対策を求める。
 - 2 防音工事の助成拡充のほか防音や空調整備の維持管理費の助成を求める。
 - 3 防音工事期間中の仮設園舎の助成を求める。
- あて先 内閣総理大臣、財務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

MV-22オスプレイの普天間飛行場への追加配備に断固反対する抗議決議・意見書

平成 25 年 4 月 30 日、沖縄防衛局より米国防省においての日米防衛相会談で本年度夏に MV-22 オスプレイ 2 機を普天間飛行場へ追加配備する旨確認したとの連絡があり、現在、2 機が追加配備され同機は、平成 24 年 10 月沖縄県民挙げての反対運動のなか、強行配備された。北谷町議会は町民の生命、財産、安全と平穏な生活を守る立場から、普天間飛行場への MV-22 オスプレイの追加配備に断固反対し、各関係機関へ抗議・意見書を提出。



Q フィッシャリーナの周辺整備について ホテル関係者との協議は

A 事業者であるオリックス不動産株式会社とは、視察後、定期的にホテルを核とした周辺のインフラ整備に関する協議を進めている

問 交通安全対策は
答 本年8月末現在、無免許運転5件・飲酒運転9件・速度違反0件で合計14件。平成24年

問 町が整備する区域及び負担額ほどの程度か。
答 町のガイドラインに基づき設計されたホテル周辺の公共部分を優先的に整備するため、約1億3千万円を補正予算にて計上した。
また、既存防波堤の化粧の検討や地区全体の景観整備等に関する協議は、今後他の事業者の意見も踏まえながら整備していく。



議員 長榮 洲 洲 洲

問 道路構造上改善を要する箇所を点検を実施改良すべきと考えるが取り組みは。
答 「滑り止め舗装」「自動車のスピードを抑えるために車道部分を盛り上げて部分的に舗

問 中無免許14件・飲酒26件・速度0件で合計40件であり、交通三悪は減少傾向にある。
問 交通事故発生状況は。
答 本年7月末現在で総数1,067件、物損事故が918件・人身事故149件で、その内死亡事故が5件で5名が亡くなっている。
国道での物損事故が352件・人身事故が76件。県道では物損事故が156件・人身事故が16件・町道で物損事故410件・人身事故47件・一般供用道路で人身事故が10件である。
平成24年は総数1,417件で物損が1,288件・人身が129件・死亡事故は1件で1名が亡くなっている。
道路別では、国道では物損が537件・人身が56件・県道は物損が190件・人身が21件・町道は物損が561件・人身が50件で一般供用道路で人身が2件発生。

問 現在、軍人・軍属向けの住宅戸数と居住人数は。
答 米軍人等向けの住宅戸数は、平成20年3月時点で1千644戸。(町独自の調査)
本町における在日米軍人等の施設・区域内外における居住者数は、平成24年3月末時点で施設・区域内が7千131人。施設・区域外が4千535人。合計1万1千666人。
本町に所在する基地内に、日本側予算による住宅建設戸数、基地内居住の居住率は。
答 嘉手納飛行場が228棟、キャンプ桑江が58棟、キャンプ瑞慶覧が55棟、合計341棟。居住率は、米軍から居住率の情報提供がないため、沖縄防衛局では把握していない。情報提供等を関係機関へ要請しているところ。

問 保健衛生課業務改善は
答 ①保健相談センターで保健衛生課の一部の環境係の業務を行っているが、本庁での業務は行えないか②分離配置に

問 現段階でどのような利活用を考えているか、関係者との協議は。
答 本計画は交流機能として芝広場、マリッジユーザー利用者が多いことから便益施設として駐車場、シャワー、トイレ及び緑陰の形成等による土地利用計画となっている。
また、北谷町としては、国及び県の問題解決を待つことなく跡地利用計画に即した使用を進めることが出来るよう、一時的な使用も含め、当該土地の所有者である国及び管理者である県との協議を継続していく。

問 高年齢者世帯への支援のあり方
答 高年齢者のいる世帯は3千377世帯。内訳は、単身世帯が974世帯。28.8%。高年齢のみ世帯が671世帯で19.9%。その他の世帯が1千732世帯で51.3%。所得状況は、把握していない。
問 介護保険制度で対応できない高年齢者への支援は。
答 公的サービスや地域活動、民間サービス等の利点を活かした効果的かつ効率的なサービスが供給される体制の検討を進めているところ。



利活用が待たれる国有地

よって町民サービス及び業務遂行の支障は。
答 ①保健相談センターで行っている現在の業務を本庁に移すことは、業務に必要な野犬対策資器材倉庫及びハブ捕獲器保管倉庫等、さらに、殺虫剤や消毒薬などの薬品等の管理を考慮しなければならず、保健相談センターではこれら保管倉庫が設置され、管理されていることから、現状では、保健相談センターで業務を行うほうが良いと考える。
②業務遂行については、窓口体制の改善や関係各課と連携を密にし、支障のないよう対応に努める。

Q 県の管理河川である 白比川は、いつから着 工予定か

A 日米両政府は、河口部より着手する旨で意見がまとまっている。着工時期など具体的な明言はまだ

問 白比川の早期改修
答 日米両政府の協議の進展は9月1日付けで、日米合同委員会の中で「共同使用」の合意あり、返還に先立ち改修工事ができる環境が整った。
問 現在着工できない理由は。
答 既存の米軍施設の移転先や移転補償の金額等の折り合いがつかず、その調整に日米両政府、沖縄県において時間を要した。
問 同事業に関して、町が米側に直接要請したことはあるか。
答 これまで在沖海兵隊基地



議員 重一 中村

問 基地の返還前の環境調査について、政府に要求したことはあるか。
答 調査及び測量の実施に関して国にあつせんを申請することができると規定された。今後、統合計画に示された区域に係る環境調査について、本町跡地利用計画の進捗に応じて調査を実施したい。
問 現在、軍人・軍属向けの住宅戸数と居住人数は。
答 米軍人等向けの住宅戸数は、平成20年3月時点で1千644戸。(町独自の調査)
本町における在日米軍人等の施設・区域内外における居住者数は、平成24年3月末時点で施設・区域内が7千131人。施設・区域外が4千535人。合計1万1千666人。
本町に所在する基地内に、日本側予算による住宅建設戸数、基地内居住の居住率は。
答 嘉手納飛行場が228棟、キャンプ桑江が58棟、キャンプ瑞慶覧が55棟、合計341棟。居住率は、米軍から居住率の情報提供がないため、沖縄防衛局では把握していない。情報提供等を関係機関へ要請しているところ。

問 北玉小学校周辺の道路改修
答 道路の交通量が増えている主な理由と町当局の当面する対策について伺う。
答 北玉小学校前を通過する外人車両並びに軍雇用員の車両等が増えた。対策として、外人車両向けの英文字併用のスクールゾーン看板設置や、体育館付近へ横断歩道の設置等を実施。児童の安全確保を優先とした道路改良等の対策を検討する。



北玉小学校道路改修がまたれる

問 スクールソーシャルワーカー配置は
答 配置の計画は、スクールソーシャルワーカーに対する当局の考えは。
答 問題を抱える児童生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーは大きな効果があると考えており、次年度より配置を検討している。

問 高年齢者世帯数、所得状況、生活実態は。
答 高年齢者のいる世帯は3千377世帯。内訳は、単身世帯が974世帯。28.8%。高年齢のみ世帯が671世帯で19.9%。その他の世帯が1千732世帯で51.3%。所得状況は、把握していない。
問 介護保険制度で対応できない高年齢者への支援は。
答 公的サービスや地域活動、民間サービス等の利点を活かした効果的かつ効率的なサービスが供給される体制の検討を進めているところ。

ずばり!! 町政を問う



米軍基地問題

司令官、キャンプ瑞慶覧司令官に直接要請をしてきた。

北玉小学校周辺の道路改修

道路の交通量が増えている主な理由と町当局の当面する対策について伺う。

スクールソーシャルワーカー配置は

配置の計画は、スクールソーシャルワーカーに対する当局の考えは。



Q 役場職員の町内・町外の人数と比率と、町外の管理職は

A 町内115名(47%)、町外129名(53%)、町外の管理職は14名(52%)



なかち やすお 仲地 泰夫議員

役場OBの再就職と若者就労支援は

問 読谷村や嘉手納町の職員の人数と比率は。

答 読谷村職員は村内224名(87%)、村外34名(13%)、嘉手納町職員は町内94名(54%)、町外79名(46%)

問 防災対策を行う上で町外職員の採用に問題ないか。

答 支障はない。

問 町県民税の平均で計算すると町外職員の合計は。

答 対象者が119人、一人当たりの平均年額は22万2千750円。

問 町外職員で町内ボランティア団体への参加者は。

答 個人情報で収集できない。

問 下水道中継ポンプ場維持管理費業務の入札について①長年、特定企業の落札が続いているが②長期契約になった理由は③今後、町内業者への入札参加、町内業者育成は。

答 ①見積もりの結果②長期継続契約を締結することができるとする条第2条第2号及び同施行規則第2条

本町の入札制度改革について

問 下水道中継ポンプ場維持管理費業務の入札について①長年、特定企業の落札が続いているが②長期契約になった理由は③今後、町内業者への入札参加、町内業者育成は。

答 ①見積もりの結果②長期継続契約を締結することができるとする条第2条第2号及び同施行規則第2条

問 最低制限価格の7月からの見直しは。

答 ①直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額、②共通仮設費に10分の9を乗じて得た額、③現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額、④一般管理費の額に10分の5.5を乗じて得た額を基準に最低制限価格に

問 最低制限価格の7月からの見直しは。

答 ①直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額、②共通仮設費に10分の9を乗じて得た額、③現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額、④一般管理費の額に10分の5.5を乗じて得た額を基準に最低制限価格に



北谷中学校耐震化工事中

学校施設の耐震化について

問 屋内運動場の天井等の耐震点検の対策が必要とされた学校と、その対策の実態は。

答 吊り天井の耐震点検の対象は、桑江中学校の多目的ホール。高所設置の照明器具及びバスケットゴールの点検は全校で次年度実施。

問 屋内運動場の天井の点検・対策を早期に

答 耐震補強が必要なものについては、早急に対応。

問 国の補正予算を最大活用し、前倒しして実施は。

答 国の予算措置、交付金制度をより有効に活用。

Q 「生活保護基準の引き下げ」で利用者への影響は!

A 現時点での影響はないものとする



なかち えみこ 仲栄真 恵美子議員

住民福祉行政

問 ①平成25年4月の生活保護利用者数は②要保護、準要保護世帯への影響③非課税世帯、母子・父子世帯への影響④町の失業率、失業者の実態⑤生活保護基準引き下げ反対に取り組むつもりは。

答 ①被保護世帯数262世帯、保護費支給実績2,437万円②影響はないものと考えている③現時点では不明④平成22年国勢調査で県平均11.0%、北谷町10.4%⑤基準の見直しに伴う他制度への影響を軽減できるような方策に取り組む。

道路行政を問う

問 県営桑江団地内の既存の駐車場が有料となり敷地内の道路に設置されていた駐車場が撤廃となるので一般町道への違法駐車が増加が予想される①ユニオン北谷前から桑江538番地の住宅までの旧道を一方通行にできないか②片側に契約駐車場を設置できないか。

答 ①当該道路は町道上勢52号線で一方通行規制は地域の合意が必要②当該道路に隣接する土地の利用制限につながるもので設置は困難。

問 桑江541番地住宅前の下水道のふたがうるさい。

答 当該3か所をポルト式グレーチングに取替える補修工事を発注した。

教育行政を問う

問 教育カリキュラムの武道・ダンスの取り組み状況は。

答 ①県教育委員会、町教育委員会の取り組みと平成24年度と25年の実績は②町内の中学校の武道選択は空手だが、指導状況は③町内の空手道場は何か所、外部指導者としての派遣は④ダンスの指導者は教員か、外部指導者か、琉舞の選択は可能か。

答 ①県は教職員へ講習会の実施や武道及びダンス実技指導者派遣事業を行なっている。町内空手道場の指導者及び小学校長、体育教諭による連絡協議会を開催。授業内容や安全対策等の意見交換で、連携して進めていくことを話し合った②1、2年生は両中学空手を選択、3年生は桑江中学では空手を8時間選択、北谷中は他の種目を選択している③昨年度町内の4か所の空手道場の指導者へ協力要請を行なった。校長の依頼で行なう④指導は体育教諭が中心、3年生男子のダンス種目としてエイサーを履修させている学校があり、青年会に外部講師を依頼している。

問 北部の町村や読谷村では公営塾が設置されている北谷町で設置する考えはないか。

答 当該地域には塾がないことや、生徒数が少なく支援しやすい状況にある。地域の実態に合わせた支援の一つと考える。本町では放課後の時間を活用して補習を行なう学習員を配置している。

問 中部のいくつかの学校が荒れていると聞く。町内の中学校の実態は、教育委員会の対策は。

答 本町でも一部生徒が授業中に廊下を徘徊するなど授業



道路にあふれる車輛、一方通行化は?



子育て支援「第三子保育料・学校給食費の無料化・第二子半額援助」の政策は！

A 認可・認可外同様第三子以降の保育料の無料化を検討、学校給食費第三子以降の無料化を検討する



たまなは ひでこ 玉那覇淑子議員

問 保育料の第二子半額援助、第三子以降無料化は。
答 町立、認可園は国の定める基準によって、すでに実施。認可外保育園については、国の徴収基準からさらに軽減し町単独で児童一人あたり月額一〇〇〇円。就学前児童数に応じて二人目二、〇〇〇円。三人以上三、〇〇〇円を助成し、保護者の負担の軽減を図っているが、まだまだ格差があるので、少なくとも認可園同様第三子以降保育料の無料化を検討していきたい。

子育て支援

問 本町の子ども貧困の状況把握は。
答 これまで「子どもの貧困」に関する調査等は実施していない。平成21年に公表された「子どもの貧困率」15.7%については、厚生労働省が国民生活

子どもの貧困対策は

成の拡大。健康づくりのため「ちゃとれ」整備。特定検診無料化、人間ドック、脳ドック助成、肺・胃・大腸がん検診無料化、ワクチンの公費助成。子宮・乳がん検診の自己負担軽減。障がい者地域活動センター整備、「にらみの里」「青空」を統合し障がい者福祉サービスの基盤事業推進。各地区公民館拠点と民間事業所を活用した介護予防事業の推進、第五期介護保険料の軽減。地域住民と協働の自助・互助・共助・公助による高齢者支援。

問 「子ども・子育て支援法」児童保育について
答 2013年度中に「地域子ども・子育て支援事業計画」策定が義務づけられた①策定のためのニーズ調査の実施②事

子ども・子育て支援法

業計画策定の検討は。
答 ①本町においては、本定例会補正予算で「地域子ども・子育て支援事業計画」の策定業務に係る費用を計上。今年度中にニーズ調査を実施②調査の結果をもとに、平成26年度中に、事業計画の策定を行っていき



美浜地域に開設された学習支援事業

業計画策定の検討は。
答 ①本町においては、本定例会補正予算で「地域子ども・子育て支援事業計画」の策定業務に係る費用を計上。今年度中にニーズ調査を実施②調査の結果をもとに、平成26年度中に、事業計画の策定を行っていき

問 「子ども・子育て支援法」児童保育について
答 2013年度中に「地域子ども・子育て支援事業計画」策定が義務づけられた①策定のためのニーズ調査の実施②事

問 児童保育について
答 2013年度中に「地域子ども・子育て支援事業計画」策定が義務づけられた①策定のためのニーズ調査の実施②事

野国町長の8年間の実績は

A ヒルトンホテルの誘致・周辺施設の整備、待機児童解消のため公立保育所整備、認可外保育園建設促進や改築、伊礼原遺跡の国指定や用地取得



おのみち いさむ 大嶺 勇議員

問 主な実績三つあげると。
答 ①産業の振興と住環境の整備。宇地原公園・新川墓地公園等整備。町営砂辺住宅建替。自主防災組織の結成支援、防災のマップ作成、備品拡充、訓練実施、行政無線設置。物資支援協定締結等を推進。防災拠点事業の取り組み。西海岸地域の津波一時避難ビル協定の締結、キャンプ瑞慶覧の避難経路確保、災害時の基地内立ち入り協定締結。
②子育て支援健康づくりの推進と福祉の充実。子ども医療費助

問 街路樹剪定と管理を問う
答 ①見嘉作奈留川線の街路樹(鳳凰木)の枯れた原因②枯れた木、残った木の本数。同等の鳳凰木を植栽すると1本当りの費用と総額は。剪定の必要

街路樹剪定と管理を問う

が。枯れた原因が剪定によるものか判断しかねる。剪定を行う地域振興センターでは樹木剪定講習会の受講や造園業者の指導を受け剪定を実施。剪定は適切だと認識。高木支柱は点検を行い支柱の機能保持を管理していく。

問 桑江中央線は当初、主に山桃を植栽。桑江郵便局から西側は半分ほど枯れ、同郵便局から石川重機前は殆ど枯れ全滅に近い。原因はやはり剪定のやりすぎと思う、当局の見解は。同沿線に数年前、福木を植栽。昨年の台風で数本が真ん中から折れた。早急に支柱を追加し台風対策の必要性があると思うが。



宇久殿中央線(栄口区中通り)等の愛称公募を

成の拡大。健康づくりのため「ちゃとれ」整備。特定検診無料化、人間ドック、脳ドック助成、肺・胃・大腸がん検診無料化、ワクチンの公費助成。子宮・乳がん検診の自己負担軽減。障がい者地域活動センター整備、「にらみの里」「青空」を統合し障がい者福祉サービスの基盤事業推進。各地区公民館拠点と民間事業所を活用した介護予防事業の推進、第五期介護保険料の軽減。地域住民と協働の自助・互助・共助・公助による高齢者支援。
③教育・文化等推進
ICTを含めた教育環境の整備、浜川小学校校舎建替え、美浜地区学習等共用施設整備、文化財保護等の推進。特別支援教育支援員派遣、ハワイ短期留学派遣、全幼小中学校への英語指導助手配置の充実等。

問 桑江中央線は当初、主に山桃を植栽。桑江郵便局から西側は半分ほど枯れ、同郵便局から石川重機前は殆ど枯れ全滅に近い。原因はやはり剪定のやりすぎと思う、当局の見解は。同沿線に数年前、福木を植栽。昨年の台風で数本が真ん中から折れた。早急に支柱を追加し台風対策の必要性があると思うが。

問 幹線道路の通称表示を問う
答 宇久殿中央線、上勢土中央線、見嘉作奈留川線、桃原中央線等の主要幹線道路の通称名を、住民・町民から公募して、沿線に表示した方が良いと思うが。
答 幹線道路名称は町内には様々な道路が存在、特徴のある主要な道路は地域の意見を踏まえ、道路の愛称の公募など考えて行きたい。幹線道路名称は、一定基準を設け検討していきたい。



Q 本町の平成24年度国保のがん医療費の増減は

A 平成24年度のがんに係る医療費は、約1億6,700万円で平成23年度に比べて約2,000万円の減



たいら てつお 平良 徹夫 議員

問 本町のがん検診の受診率はどれくらいか。

答 平成24年度の受診率は、肺がん13・6%大腸がん9・9%胃がん7・7%子宮頸がん12・9%乳がん10%となっている。

問 町内で過去3年以内に、がんで死亡された方は。

答 平成21年度36人平成22年度42人平成23年度41人となっている。

問 アミノインデックス検査をがん予防のため特定健診や集団検診に公費負担で実施できないか。

答 アミノインデックス検査は、採血による簡便な検査法である。しかし、市町村が実地している健診は科学的根拠に基づいた指針に沿って実施する必要があります。アミノインデックス検査の導入について

問 桑江、伊平地域の快適な地域開発対策について

答 桑江、伊平区画整理地域は、アパートやマンションの建築が進んでいるが、居住世帯数に対して駐車場が少ない建物等がある。行政としての指導は、国等における専門機関の奨励等を確認しながら検討していく。

問 公園の管理状況について

答 指定管理者又は青少年指導員等による公園の夜間の巡回は月又は週に何回ぐらい実施されているのか。

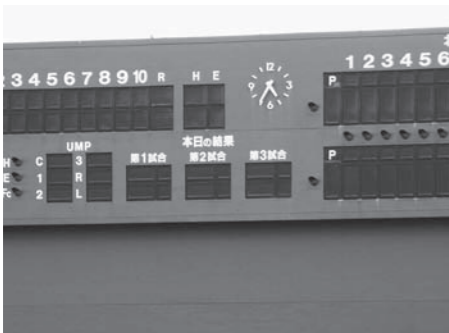
答 砂辺馬場公園及び桃園公園は、北谷町西海岸地域夜間警備業務において、月曜日から木曜日は2名、金曜日から日曜日は3名体制で午後10時から午前6時まで巡回パトロールを行っています。巡回パトロールはしていませんが、桑江公園については巡回パトロールはしていません。今後夜間巡回について、検討していきたい。

問 公園内で集団喫煙している少年等の対策は。

答 巡回等を委託している公園は、管理者や警備会社が巡回していることを少年らに認識させ、巡回警備の強化を図りつつ、警察及び保護者等学校関係者と連携して対策を講じていきたい。

問 宮城屋外運動場のフェンスの設置については。

答 宮城自治会に指定管理を指定しており、管理方法については、現場の状況確認や夜間の管



改善が待たれるスコアボード

問 北谷野球場の利用とスコアボード表示機能の改良について

問 野球場の過去3年間の町内外の利用状況は。

答 平成22年度町内15団体115回、町外21団体163回、平成23年度町内25団体151回、町外22団体149回、平成24年度町内16団体62回、町外29団体169回利用している。

問 球場のスコアボードが旧式で、改良の必要があると思うが。

答 今後改良を検討していく必要があると考えている。

Q フィッシャリーナ整備事業を問う タイ・シンガポール視察後、行政や民間が行うべき支援策は

A 町が策定したガイドラインに沿って各種インフラの整備が進行
今後必要性や整備効果等を検証し現在の整備計画に追加実施



きんじょう のりあき 金城 紀昭 議員

問 ①事業者要望の噴水の演出、沖合堤防の化粧法は視察後事業者間で具体的な検討、新たな要望はないか②インフラ整備で町独自の検討と内容は。

答 ①②今回はガイドラインに基づき設計されたホテル周辺の公共部分を優先的に整備。演出や化粧法は他の立地事業者の意見も踏まえる。

問 恩納村から海上ルート船舶による誘客の手段・方法・一日の輸送人数等、民間業者と具体的意見交換調整は。

答 既処分のD街地区立地企業の事業で今後慎重に進める。現在具体的調整はない。

問 インフラ整備事業の国、県

問 ①建物の竣工6月、8月末開業から遅れた理由と開業期日は②リース料、指定管理料の項目ごと15年分の町負担総支出額と総収入額は③家賃、土地賃貸料の和と建物リース料と指定管理料の和は同程度か④テナント、チャレンジショップの部屋数、店舗名、業種および協議中の店舗数と業種は⑤町指定のテナントチャレンジショップの部屋数と入居店舗名、業種、町内・町外は。

答 ①テナント入居者と施工区分の変更や建物の各工種のグレードアップ等により工期間延長。開業は建物竣工式と合わせ10月11日予定②1年間のリース料3千6百万円、指定管理料1千5百万円。15年間の総支出額約7億6千5百万円、15年間の家賃収入等の総収入額約6億5千8百万円の見込

問 ①産業振興同様重要事業の町特産品開発の進捗状況、商品の店頭出品時期、個人、法人の応募数と業種、内容は②家賃は確定済みか。減免措置導入の有無、適用は全店か、減免率と適用期間、減免後の料金は、減免による家賃収入の当初予定に対する減少の程度と額は。

答 ①現在特産品開発拠点となる施設整備に取り組中。海業振興センターでは始業から独立までのノウハウを積む場の提供で地元資源活用商品等提供の個人法人募集中②家賃は



オープンした海業振興センター

問 海業振興センターを問う

答 可能な限り財政負担軽減のため、一括交付金や国、県等の各種補助制度を活用。

問 ③収入は家賃のみ、土地賃貸料は無償。減免規定を適用せず算出すると年間約4千4百万。支出は建物リース料と指定管理料合わせ約5千5百万円。リース期間中の年間収支バランスは約7百万円マイナス④⑤全室21の部屋数。漁協2部屋、テナント11部屋チャレンジショップ8部屋。入居内定店舗は北谷漁協協同組合(飲食・物販)沖繩北谷自然海塩(物販)クイックリー(物販)の3店舗が内定、協議中の店舗2、いずれもマリン関係業種。町指定テナントは漁協組合のみ、チャレンジショップ申し込み無。

問 ①産業振興同様重要事業の町特産品開発の進捗状況、商品の店頭出品時期、個人、法人の応募数と業種、内容は②家賃は確定済みか。減免措置導入の有無、適用は全店か、減免率と適用期間、減免後の料金は、減免による家賃収入の当初予定に対する減少の程度と額は。

答 ①現在特産品開発拠点となる施設整備に取り組中。海業振興センターでは始業から独立までのノウハウを積む場の提供で地元資源活用商品等提供の個人法人募集中②家賃は

問 漁協要望の5項目の検討と結果は。

答 5項目を含め水産振興にかかる各事業について協議。優先順位の高い事業は体験型観光漁業に活用可能な蓄養施設の設置支援を予定。他事業については引き続き協議。

条例および規則で決定。漁協など一定要件満たす業者は5年以内に限り5割減額。現在施設周辺の開発状況等を考慮し、すべての入居店者に当分全額、9割以内の減額適用可能な規則改正。想定した総収入は減、減免期間、割合で家賃が異なるため具体的な数値は表示不可。

北谷町青少年支援センター活動紹介並びに
地域に於ける青少年育成の課題



北谷町
青少年支援センター所長

かわかみ ちかひこ
河上 親彦

北谷町青少年支援センターは設置されて七年目を迎えます。

集団不適応の生徒の支援並びに地域青少年の非行防止活動を主な任務としています。業務内容を大まかに紹介します。

- 教育相談(電話相談・来室相談)
 - 学習支援活動
 - 各学校心の教室相談員活動
 - 青少年指導員活動
 - 過卒教室開設
 - カウンセリング
 - 関係職員の研修……
- 以上の活動に大別できますが、どの活動も精力的にフル活動しています。昨年の実績の概要は支援センター相談室における教育相談並びに学習支援は年間27人、その内、継続的学習支援生徒は19人。その内訳は高校進学は(12人)、大学進学1人・学校継続(高校3人)学

校復帰・小学生(1人)中断(中学校2人)となっております。このように各学校における不適応の生徒の支援活動をしています。取り分け過卒教室は中学校卒業後の進路未確定の少年に対する学習支援活動で県内でもユニークな画期的活動として評価されています。青少年指導員活動も第一月曜日の帰宅指導・第三金曜日の青少年指導員と学校の合同地域夜間街頭指導も地域を三区に分けて巡回指導を行っています。特に美浜地区は海岸地域・商店街・スポーツ公園地域が複合し遊興地域になっています。青少年の健全育成には気を配ります。が、青少年指導員の巡回指導は青少年の夜間徘徊を防止するのみならず地域の安心安全パトロールとしての役割も担っています。また、カウンセリング活動も息つく間もなく行われています。青少年が生きづらい社会になっています。次代の地域の主人公は青少年です。地域における青少年育成事業は急務です。その課題は地域学協や子ども会などの既成の育成組織の活性化を図ることです。また地域における子ども達との触れ合い活動としての『朝登校安全指導・下校安全指導』夏休みのラジオ体操などの日常活動にも全地域で取り組みましょう。青少年支援活動の日常実践を図ろう！

平成25年12月定例議会
傍聴へ行こう!!

インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

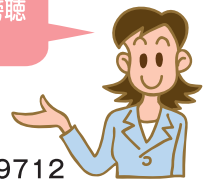
北谷町HP

北谷町議会

議会議事録公開

平成25年12月13日(金)開催予定

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

北谷町議会

検索

HPアドレス : <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

編集後記

秋蝉もすっかり鳴き止み、吹く風が心地よい季節となりました。町民の皆様お元気で過ごすごのここと存じます。さて、平成25年最終号となりました。今号は、平成24年度一般会計、特別会計決算審査を始め、強行配備されたオスプレイ抗議決議の模様や平成25年度補正予算等々が集約され、「町民の税金が正しく使われたかどうか」、「本町の台所状況」はどうか等々、心を込めて編集作業を進めて参りました。興味深く読んでいただけるものと思います。これからもより解りやすくより早く、より正確にをモットーに町民に親しまれる広報誌作りに編集委員一同がんばります。

広報委員長 玉那覇淑子

ご意見・ご感想は
こちらへ



北谷町議会事務局
TEL:936-3382
FAX:936-9712